

小泉内閣の増税から市民生活を守れ 福祉・医療制度の拡充を強く求める

一昨年から各種控除・制度が改悪され収入が一円も増えないのに大増税が押し寄せています。左の上表は市民税について調査したものです。特に、高齢者にきつく、非課税の人が三千人も課税になり左下表にある医療・福祉の減免制度などから外

されてしまいます。シルバーパスの千円など従来の制度が継続するよう取り組みます。

サラリーマン増税・消費税増税反対の運動にも全力で取り組みます。

この二年間で収入が増えなくても市民税がこんなに増税に！
収入が一円も上らなくても2年間で1億1.907万4千円増税になる

2005年と2006年の市民税増税一覧表

	変更される制度	適用人数	2005年増額	2006年増額
①	均等割り非課税限度額引下げ	34人	102,000円	
②	所得割り非課税限度額引下げ	89人	956,000円	
③	妻の均等割り非課税措置廃止	10,000人	15,000,000円	
④	均等割り額人口段階廃止	73,339人	36,690,000円	
⑤	配偶者特別控除の縮小廃止	17,000人	266,000,000円	
⑥	老年者控除廃止、公的年金控除の縮小(140万円→120万円)	7,900人		270,000,000円
⑦	老年者125万円以下の非課税措置の廃止(上段は均等割分)	2,918人 2,640人		2,918,000円 12,408,400円
⑧	定率減税の段階的廃止	80,500人		500,000,000円
	合計		3億1,874万8千円	8億32万6千円

現在、非課税だから利用できる制度の一覧

収入が増えなくても課税になったら適用がはずされてしまう

老人医療制度、高齢者入院ベット、毎日型配食サービス、療養食サービス、高齢者介護支援ヘルパー、緊急通報システム、紙おむつ支給、高齢者福祉電話、家具転倒防止金具取付、高齢者入院見舞金、家族介護慰労金、無料入浴サービス、千円のシルバーパス、都営等の家賃減免

市民要求でアンケートや懇談会の開催

党議員団は、毎年十月に新年度予算に市民要望を反映させるための要望書を市長に提出しています。その市民要望をまとめるために、日頃の生活相談だけでなく市民アンケート活動、市政懇談会など開催して、市民の声を聞いています。

生活相談や

無料法律相談も

「共産党は親切で熱心」と評判です。毎日、議員や控室には相談が寄せられ、解決に取組んでいます。毎月第二木曜日の午後からの武蔵野法律事務所の手護士による無料法律相談会は好評で「助かりました」の声も寄せられています。



保育料値上げ計画を撤回させる。

次世代育成支援行動計画案には「前期に保育料の引き上げを行なう」とありました。党議員団は、子育て支援が必要な時に逆行すること、子育て世代が定率減税半減など増税負担増になること、など市長に申入れ書を提出し、市の回答で当初計画を変更することになりました。

保育所の待機児の解消をめざし、また国・都の保育補助削減廃止を許さず、これからも拡充に取り組みます。